

令和5年度 決算状況					令和2年国調 6,430人 6,334人 1.5% 面人口密度 65.35人/km <sup>2</sup> 98人	区分 増減率 令6.1.1 令5.1.1	住民基本台帳人口 5,918人 5,982人 -1.1%	うち日本人 5,661人 5,771人 -1.9%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調		都道府県名 04 宮城県		団体名 5811 女川町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-1 2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次 417 12.5 1,099	第2次 367 10.9 1,355								
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次 1,808 54.4	第1次 12.5 1,099	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税					3,254,666	22.4	3,254,666	84.7			指定団体等 の指定状況		取	歳入歳出 総額引	14,521,121	14,155,618		
地方交付税					44,933	0.3	44,933	1.2			旧新産○ 旧工特×		支	翌年度に繰越すべき財源	13,428,564	13,107,283		
配当交付金					2,966	0.0	2,966	0.1			低開炭× 旧産炭×		状	実年度収支	1,092,557	1,048,335		
株式等譲渡所得交付金					3,371	0.0	3,371	0.1			過首疎都× 近畿部×		況	繰上償還金	956,794	897,414		
分離課税所得割交付金					-	-	-	-			財政健全化等× 指数表選定×		積	繰上償還金	135,763	150,921		
地方消費税交付金					173,198	1.2	173,198	4.5			財源超過×		立	繰上償還金	-15,158	-7,631		
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-					繰	繰上償還金	69,547	70,741		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-					積	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金					428	0.0	428	0.0					立	繰上償還金	700,000	900,000		
軽油引取税交付金					-	-	-	-					実	繰上償還金	-645,611	-836,890		
自動車税環境性能割交付金					4,401	0.0	4,401	0.1					区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
法人事業税交付金等					22,513	0.2	22,513	0.6					一	一般職	144	404,064	2,806	
地方特例交付金等					6,840	0.0	6,840	0.2					一	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金					6,840	0.0	6,840	0.2					職	うち技能労務員	4	10,784	2,696	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金					-	-	-	-					員	職教育公務員	2	*	*	
地方交付税					747,963	5.2	278,007	7.2					等	合	-	-	-	
普通交付税					278,007	1.9	278,007	7.2					フ	ス	146	412,172	2,823	
特別交付税					231,847	1.6	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均 報酬月額(百円)
震災復興特別交付税					238,109	1.6	-	-					し尿処理○ ごみ処理○		市市区町村長	1	27.11.13	8,700
(一般財源計)					4,261,480	29.3	3,791,524	98.7					○火葬場○		副市区町村長	2	27.11.13	6,530
交通安全対策特別交付金					496	0.0	496	0.0					常備消防○		議会議長	1	28.04.01	6,090
分担金・負担金					40,862	0.3	-	-					小学校校○		議会議長	1	28.04.01	3,390
使手用金					192,573	1.3	1,447	0.0					中学校校○		議会議長	1	28.04.01	2,890
手数料					5,010	0.0	-	-					その他○		議会議員	10	28.04.01	2,740
国庫支出金					4,702,873	32.4	-	-										
国庫提供交付金					-	-	-	-										
(特別区財政調交付金)					-	-	-	-										
都道府県支出金					1,027,957	7.1	-	-										
財産収入					263,408	1.8	45,588	1.2										
寄附金					32,166	0.2	-	-										
繰越金					961,156	6.6	-	-										
繰越収入					897,414	6.2	-	-										
諸収入					672,926	4.6	4,235	0.1										
地方債					1,462,800	10.1	-	-										
うち減収補償債(特例分)					-	-	-	-										
うち臨時財政対策債					-	-	-	-										
歳入合					14,521,121	100.0	3,843,290	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,629,086	2,642,895	
人件費					1,257,761	9.4	1,160,705	1,159,941	30.2	議会費	96,437	0.7	-	95,737	基準財政需要額	2,901,124	2,829,436	
うち職員給与					839,285	6.2	746,269	-	-	総務費	2,945,380	21.9	621,940	1,411,186	標準税収入額等	3,444,826	3,456,711	
扶助費					432,824	3.2	256,321	148,705	3.9	民生費	1,219,756	9.1	3,741	941,962	標準財政規模	3,758,742	3,703,794	
公債費					622,159	4.6	375,841	375,841	9.8	衛生費	1,152,196	8.6	216,674	717,252	財政力指数	0.93	0.97	
元利償還金					596,549	4.4	350,231	350,231	9.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.6	4.1	
翌一時借入金					25,610	0.2	25,610	25,610	0.7	農林水産業費	843,842	6.3	555,651	380,052	公債費負担比率(%)	5.6	5.0	
(義務的経費計)					2,312,744	17.2	1,792,867	1,684,487	43.8	商工費	327,233	2.4	-	259,383	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費					200,732	1.5	120,170	825,914	21.5	土木費	4,354,772	32.4	3,806,034	556,707	断金連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等					1,692,911	12.6	1,635,828	619,658	16.1	消防費	519,846	3.9	227,253	288,425	比率実質公債費比率(%)	5.9	5.5	
うち一部事務組合負担金					321,912	2.4	321,912	321,912	8.4	教育費	808,337	6.0	219,102	512,076	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰出金					292,769	2.2	232,428	169,653	4.4	災害復旧費	538,606	4.0	-	89,976	現立金高	11,636,940	12,116,472	
積立金					1,079,855	8.0	200,000	-	-	公債費	622,159	4.6	-	375,841	特定目的	15,369	15,369	
投資・出資金・貸付金					413,222	3.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,224,558	5,475,406	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	8,181,257	7,315,006	
投資的経費					6,189,001	46.1	711,477	-	-	歳出合	13,428,564	100.0	5,650,395	5,628,597	債務負担行為額 (支出予定額)	985,312	4,212,911	
うち人件費					112,539	0.8	112,539	経常経費充当一般財源等計	-	繰出合	907,366	6.8	-	-	保証・補償	395,900	371,200	
普通建設事業費					5,650,395	42.1	621,501	経常収支比率	-	繰出合	349,487	2.6	4,463	-6,252	その他の	646,321	2,135	
うちまちづくり					4,486,252	33.4	13,667	89.0%(89.0%)	-	繰出合	236,785	1.8	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独事業費					1,154,867	8.6	598,558	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰出合	46,893	0.3	-	-	土地開発基金現在高	163,348	163,346	
災害復旧事業費					538,606	4.0	89,976	国民健康保険	-	繰出合	28,325	0.2	-	-	徴収率	99.8	99.4	
未業対策費					-	-	-	歳入一般財源等	-	繰出合	80,981	0.6	-	-	市町村民税	99.3	98.0	
歳出合					13,428,564	100.0	5,628,597	6,721,154千円	-	繰出合	164,895	1.2	-	-	純固定資産税	99.9	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)